



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月15日

上場会社名 住石ホールディングス株式会社
 コード番号 1514 URL <http://www.sumiseki.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長崎 駒樹

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 宮澤 義典

TEL 03-5511-1400

定時株主総会開催予定日 2023年6月29日

配当支払開始予定日

2023年6月8日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	39,893	221.6	3,840	63.9	3,719	57.8	3,667	61.7
2022年3月期	12,405	26.8	2,343		2,356		2,268	

(注) 包括利益 2023年3月期 3,632百万円 (52.2%) 2022年3月期 2,385百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	68.31	59.10	19.4	15.6	9.6
2022年3月期	41.02	35.62	14.0	12.2	18.9

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 93百万円 2022年3月期 18百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	26,143	20,360	77.9	335.34
2022年3月期	21,576	17,354	80.4	269.67

(参考) 自己資本 2023年3月期 20,360百万円 2022年3月期 17,354百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	53	22	504	3,937
2022年3月期	3,034	445	1,422	3,402

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期				5.00	5.00	275	12.2	2.0
2023年3月期				7.50	7.50	399	11.0	2.5
2024年3月期(予想)				7.50	7.50		11.2	

(注) 上記「配当金の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

詳細につきましては、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」並びに、本日公表いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」をご参照下さい。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,700	44.2	1,840	152.9	1,840	162.0	1,800	176.2	33.66
通期	26,000	34.8	3,680	4.2	3,690	0.8	3,600	1.8	67.06

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期	58,892,853 株	2022年3月期	58,892,853 株
2023年3月期	5,674,124 株	2022年3月期	3,860,848 株
2023年3月期	53,469,575 株	2022年3月期	54,940,675 株

期末自己株式数

期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	203	2.4	223		2,017		2,072	408.6
2022年3月期	208	9.6	169	24.0	72	97.2	407	84.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	38.49	33.30
2022年3月期	7.16	6.21

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年3月期	16,525		12,768		77.3	192.69		
2022年3月期	11,467		11,321		98.7	160.06		

(参考) 自己資本 2023年3月期 12,768百万円 2022年3月期 11,321百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(第二種優先株式)

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2022年3月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 2.00	円 銭 2.00
2023年3月期	—	—	—	2.00	2.00
2024年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
4. 個別財務諸表及び主な注記	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
5. その他	28
役員の異動等	28

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復傾向が見られるなか、ロシアによるウクライナ侵攻によりエネルギーや原材料等の価格高騰が一段と進んだほか、円安の影響もあり、先行き不透明な状況が続きました。

このような状況のなか、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の事業につきましては、主力である石炭事業部門において、新型コロナウイルス感染症拡大により稼働率が低下していた顧客の回復傾向が引続きみられたほか、ロシア・ウクライナ情勢の長期化の影響等により、石炭市況の高騰が続きました。

当連結会計年度における経営成績は、売上高39,893百万円（前期比221.6%増）、経常利益3,719百万円（前期比57.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益3,667百万円（前期比61.7%増）と増収増益となりました。

なお、北海道地区において住友石炭鉱業株式会社（現当社子会社住石マテリアルズ株式会社、以下「住石マテリアルズ」という。）が経営した炭鉱等の元従業員等であった4名が、住石マテリアルズに対しじん肺疾患による損害賠償金を求めておりましたが、和解金15百万円（特別損失に計上）を支払い終結いたしました。

石炭事業部門では、当連結会計年度は、ロシアのウクライナ侵攻以降のエネルギー危機などにより世界的な石炭の奪い合いとなり、石炭販売価格が急騰したため、大幅な増収となりました。また、出資先の豪州ワンボ社からの受取配当金3,570百万円（前期比67.7%増）も大きく寄与し、売上高は39,211百万円（前期比234.5%増）、セグメント利益は4,067百万円（前期比54.7%増）と増収増益となりました。

新素材事業部門では、当連結会計年度は、化合物半導体や自動車部品向け研磨材販売は好調に推移しましたが、スマートフォン向け市場の低迷の影響を受け、売上高は308百万円（前期比14.5%減）、セグメント利益は75百万円（前期比16.5%減）と減収減益となりました。

採石事業部門では、当連結会計年度は、周辺プロジェクト工事向け出荷が堅調に推移した他、4月以降の砕石値上げ公表に伴う駆け込み需要等により、売上高は373百万円（前期比15.4%増）と増収となりましたが、消費電力や油脂類等の大幅なコスト増加により、セグメント利益は31百万円（前期比11.7%減）と減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計期間末の総資産は、固定資産が減少したものの、現金及び預金等や売上債権や商品及び製品等の増加により、前連結会計年度末に比べて4,567百万円増加し、26,143百万円となりました。

(負債)

当連結会計期間末の負債は、繰延税金負債が減少したものの、仕入債務や短期借入金等の増加等により、前連結会計年度末に比べて1,562百万円増加し、5,784百万円となりました。

(純資産)

当連結会計期間末の純資産は、自己株式の取得や剰余金配当の実施等による減少があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べて3,006百万円増加し、20,360百万円となり、自己資本比率は77.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ535百万円増加し、3,937百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権1,693百万円や棚卸資産2,647百万円の増加による支出等があったものの、税金等調整前当期純利益3,666百万円の計上等により、53百万円の収入（前期は3,034百万円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出18百万円や無形固定資産の取得による支出5百万円等により、22百万円の支出（前期は445百万円の収入）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出376百万円や配当金の支払289百万円の支出等があったものの、短期借入金の増加1,200百万円等により、504百万円の収入（前期は1,422百万円の収入）となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しといたしましては、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限の終息により、社会経済活動の正常化が進み景気回復の動きが期待されるものの、一方で原材料等の価格高止まりや、ロシア、ウクライナ情勢が世界経済に与える影響などから、依然として先行き不透明な状況が続くと見込まれます。

このような状況下、当社グループ各事業の次期連結業績見通しに係る収益向上に向けた取り組みは次のとおりです。

石炭事業部門については、カーボンニュートラル（脱炭素化）に向けた国内外の政策による影響を踏まえて、既存顧客のニーズに対応しつつ、再生可能エネルギーであるバイオマス等を取り扱う物流基地としての機能向上にも取り組んで参ります。

新素材事業部門については、通信、省エネ関連部材の製造工程に不可欠な研磨材の需要が拡大しており、このような状況下、特に化合物半導体関連企業との関係を強化し、当該需要を取り込みます。

採石事業部門については、今後のプロジェクト工事を含む公共事業からの需要に対応すべく、生産現場の効率化を推進します。

以上により2024年3月期の連結業績予想につきましては、売上高26,000百万円、営業利益3,680百万円、経常利益3,690百万円、親会社株主に帰属する当期利益3,600百万円を見込んでおります。

※業績の見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、多分に不確実な要素を含んでおります。業績に影響を与え得る重要な要素としては、国内外の経済情勢、市場の動向、取引先の倒産、配当収入、固定資産の処分などがあげられ、またこれに限定されるものではありません。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益配分に関する基本方針

当社は、企業価値の継続的向上を図るとともに、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして位置づけております。

配当については、株主の皆様へ安定的な配当を継続して行うことを基本としつつ、当社を取り巻く経営環境や収益状況に対応して将来の事業展開に備えるため内部留保の充実などを勘案の上、配当額を決定する方針を採っております。

②当期及び次期の配当予想

当社は、会社法第459条1項の規定に基づき、剰余金の配当等の決定については株主総会の決議によらず取締役会の決議とする旨を定款に定めております。

当期の期末配当金につきましては、当事業年度末日(2023年3月31日)を基準日とする配当金を、普通株式は1株につき7円50銭、第二種優先株式は1株につき2円とさせていただくことを、2023年5月15日開催の取締役会において決議いたしました。また次期の期末配当金につきましては、普通株式は当連結会計年度同様1株につき7円50銭、第二種優先株式につきましては、直近の金利水準等を考慮し、1株につき2円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの会計基準は日本基準を適用しております。

今後、IFRS(国際会計基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,402	3,937
受取手形	30	15
売掛金	2,048	3,756
商品及び製品	6,532	9,190
仕掛品	64	46
原材料及び貯蔵品	11	17
前渡金	69	-
未収消費税等	535	166
その他	98	483
流動資産合計	12,787	17,609
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,918	1,917
減価償却累計額	※5 △1,414	※5 △1,514
建物及び構築物(純額)	505	403
機械装置及び運搬具	417	426
減価償却累計額	△325	△335
機械装置及び運搬具(純額)	92	90
土地	※3,※4 5,293	※3,※4 5,283
リース資産	168	124
減価償却累計額	△67	△49
リース資産(純額)	102	75
その他	167	127
減価償却累計額	△162	△120
その他(純額)	5	7
有形固定資産合計	5,996	5,858
無形固定資産		
その他	1	6
無形固定資産合計	1	6
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,689	※1 2,542
繰延税金資産	11	38
その他	93	91
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	2,792	2,670
固定資産合計	8,788	8,534
資産合計	21,576	26,143

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,493	1,988
短期借入金	1,700	2,900
リース債務	48	25
未払金	13	23
未払費用	62	57
未払法人税等	67	48
賞与引当金	26	25
役員賞与引当金	22	26
その他	17	13
流動負債合計	3,447	5,105
固定負債		
リース債務	63	57
繰延税金負債	223	128
再評価に係る繰延税金負債	※3 233	※3 229
退職給付に係る負債	137	144
長期預り金	70	71
資産除去債務	35	36
その他	14	14
固定負債合計	775	679
負債合計	4,222	5,784
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,501	2,501
資本剰余金	938	947
利益剰余金	14,139	17,522
自己株式	△471	△815
株主資本合計	17,107	20,154
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	476	440
土地再評価差額金	※3 △229	※3 △235
その他の包括利益累計額合計	247	206
純資産合計	17,354	20,360
負債純資産合計	21,576	26,143

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	※1 12,405	※1 39,893
売上原価	8,944	34,728
売上総利益	3,461	5,165
販売費及び一般管理費	※2,※3 1,118	※2,※3 1,325
営業利益	2,343	3,840
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	6	7
固定資産賃貸料	52	52
その他	9	6
営業外収益合計	67	65
営業外費用		
支払利息	1	42
持分法による投資損失	18	93
租税公課	15	15
その他	20	36
営業外費用合計	54	186
経常利益	2,356	3,719
特別利益		
固定資産売却益	※4 44	※4 0
短期売買利益受贈益	-	13
特別利益合計	44	14
特別損失		
固定資産除売却損	※5 1	※5 4
関係会社株式売却損	1	-
投資有価証券評価損	0	-
減損損失	※6 18	※6 48
和解金	67	15
特別損失合計	86	68
税金等調整前当期純利益	2,315	3,666
法人税、住民税及び事業税	74	106
法人税等調整額	△27	△107
法人税等合計	47	△1
当期純利益	2,268	3,667
親会社株主に帰属する当期純利益	2,268	3,667

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	2,268	3,667
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	122	△35
繰延ヘッジ損益	△4	-
その他の包括利益合計	※1 118	※1 △35
包括利益	2,385	3,632
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,385	3,632
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,501	937	12,093	△511	15,020
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			2,268		2,268
剰余金の配当			△178		△178
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		2		39	41
土地再評価差額金の取崩			△59		△59
その他			15		15
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	2	2,046	39	2,087
当期末残高	2,501	938	14,139	△471	17,107

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	353	4	△273	85	15,105
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					2,268
剰余金の配当					△178
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					41
土地再評価差額金の取崩					△59
その他					15
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	122	△4	44	161	161
当期変動額合計	122	△4	44	161	2,248
当期末残高	476	-	△229	247	17,354

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,501	938	14,139	△471	17,107
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			3,667		3,667
剰余金の配当			△289		△289
自己株式の取得				△376	△376
自己株式の処分		8		32	40
土地再評価差額金の取崩			6		6
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	8	3,383	△344	3,047
当期末残高	2,501	947	17,522	△815	20,154

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	476	△229	247	17,354
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				3,667
剰余金の配当				△289
自己株式の取得				△376
自己株式の処分				40
土地再評価差額金の取崩				6
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△35	△6	△41	△41
当期変動額合計	△35	△6	△41	3,006
当期末残高	440	△235	206	20,360

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,315	3,666
減価償却費	106	106
減損損失	18	48
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4	△1
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△11	7
受取利息及び受取配当金	△6	△7
支払利息	1	42
持分法による投資損益(△は益)	18	93
固定資産除売却損益(△は益)	△44	4
関係会社株式売却損益(△は益)	1	-
和解金	67	15
売上債権の増減額(△は増加)	△859	△1,693
棚卸資産の増減額(△は増加)	△5,373	△2,647
仕入債務の増減額(△は減少)	834	495
未払消費税等の増減額(△は減少)	△45	△4
その他	△485	491
小計	△3,469	614
利息及び配当金の受取額	7	7
利息の支払額	△4	△40
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	500	△528
和解金の支払額	△67	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,034	53
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6	△18
有形固定資産の売却による収入	95	10
固定資産の除却による支出	△8	△4
無形固定資産の取得による支出	-	△5
長期前払費用の取得による支出	△1	△4
子会社株式の売却による収入	365	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	445	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,630	1,200
リース債務の返済による支出	△30	△31
自己株式の取得による支出	△0	△376
配当金の支払額	△178	△289
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,422	504
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,165	535
現金及び現金同等物の期首残高	4,647	3,402
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△80	-
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,402	※1 3,937

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社名

連結子会社の数

4社

連結子会社名

住石貿易株式会社

住石マテリアルズ株式会社

ダイヤモンドマテリアル株式会社

泉山興業株式会社

(2) 主要な非連結子会社名

該当なし

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び会社名

持分法を適用した非連結子会社

該当なし

持分法を適用した関連会社の数

1社

会社名

新居浜コールセンター株式会社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の会社名

持分法を適用しない非連結子会社

該当なし

持分法を適用しない関連会社

該当なし

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

②デリバティブ

時価法

③棚卸資産

総平均法による原価法

なお、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

採石事業部門及び一部の子会社については定額法、その他の資産は定額法及び定率法を適用しております。

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～42年

機械装置及び運搬具 2～12年

- ②無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を適用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- ③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を適用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ①貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。
- ①石炭事業
石炭事業においては、主に石炭の販売を行っており、商品の引き渡し時点で顧客が当該商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、商品の引き渡し時点で収益を認識しております。なお、商品の販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、顧客から受け取る対価の総額から仕入先への支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。
- ②新素材事業
新素材事業においては、工業用人工ダイヤモンドの販売を行っており、商品及び製品の引き渡し時点で顧客が当該商品及び製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していますが、出荷時から当該商品及び製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるため、出荷時に収益を認識しております。
- ③採石事業
採石事業においては、碎石の販売を行っており、製品の引き渡し時点で顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、製品の引き渡し時点で収益を認識しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ①ヘッジ会計の方法
外貨建予定取引及び外貨建金銭債権債務については繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象
外貨建予定取引及び外貨建金銭債権債務の為替変動リスクに対して為替予約取引をヘッジ手段として用いております。
- ③ヘッジ方針
会社が業務遂行上さらされる市場リスクを適切に管理することにより、リスクの減殺を図ることを目的にリスクヘッジを行っております。
- ④ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象とヘッジ手段を直接結びつけてヘッジ有効性を評価しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

②グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用

当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
投資有価証券(株式)	266百万円	173百万円

2. 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
個人住宅ローン	89百万円	67百万円

※3. 事業用土地の再評価差額金計上額

土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布 法律第34号)に基づき、連結子会社である住石マテリアルズ株式会社が、事業用土地の再評価を行っております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日

同法第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号によるところの地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行う方法といたしましたが、一部については、同条第2号によるところの国土利用計画法施行令の規定により判定された標準価格に合理的な調整を行う方法、ないし、同条第5号によるところの鑑定評価による方法としております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	△101百万円	△77百万円

※4. 定期借地権が設定されている土地の価額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
	2,375百万円	2,375百万円

※5. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(連結損益計算書関係)

※1. 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(セグメント情報等)」に記載しております。

※2. 販売費及び一般管理費の内訳

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
運送費・港頭諸掛等	351百万円	506百万円
報酬・給料・賞与	393	442
退職給付費用	10	9
賃借料	55	54
光熱・水道費及び消耗品費	21	20
旅費・通信費	21	22
減価償却費	53	51

※3. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	-百万円	-百万円

※4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
土地	44百万円	0百万円
計	44	0

※5. 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物及び構築物	-百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	1	0
その他の有形固定資産	0	-
無形固定資産	-	0
解体費用	-	4
計	1	4

※6. 減損損失

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループは、当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
北海道歌志内市	遊休資産	土地	1
北海道三笠市	遊休資産	土地	16
佐賀県杵島郡	遊休資産	土地	0

当社のグルーピングは、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位で行っております。この場合、管理会計上収支計算が分離されていること、物理的に分離されていること、主要な資産が相互補完的でないこと、遊休資産・共用資産であるか等を考慮して合理的なグルーピングを行い、原則として每期継続して適用しております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(17百万円)として特別損失に計上しました。

また、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産については不動産鑑定評価額、遊休資産については不動産鑑定評価額に基づき固定資産税評価額の変動率等を用いて補正し評価しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社グループは、当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
青森県八戸市	遊休資産	土地	0
北海道赤平	遊休資産	構築物	48

当社のグルーピングは、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位で行っております。この場合、管理会計上収支計算が分離されていること、物理的に分離されていること、主要な資産が相互補完的でないこと、遊休資産・共用資産であるか等を考慮して合理的なグルーピングを行い、原則として每期継続して適用しております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(48百万円)として特別損失に計上しました。

また、当資産グループの回収可能価額は、不動産鑑定評価額に基づき固定資産税評価額の変動率等を用いて補正・評価した正味売却価額等により測定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	186百万円	△54百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	186	△54
税効果額	△64	19
その他有価証券評価差額金	122	△35
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△7	-
組替調整額	-	-
税効果調整前	△7	-
税効果額	2	-
繰延ヘッジ損益	△4	-
その他の包括利益合計	118	△35

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	58,893	-	-	58,893
第二種優先株式	7,140	-	-	7,140
合計	66,033	-	-	66,033
自己株式				
普通株式(注)	4,174	9	322	3,861
合計	4,174	9	322	3,861

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加9千株は、譲渡制限付株式報酬制度の期中解除に係る増加9千株、単元未満株式の買取による増加0千株であります。

2. 普通株式の自己株式の減少322千株は、譲渡制限付株式報酬へ移行転換による減少322千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年5月14日 取締役会	普通株式	164	利益剰余金	3	2021年3月31日	2021年6月14日
	第二種優先株式	14	利益剰余金	2	2021年3月31日	2021年6月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年5月16日 取締役会	普通株式	275	利益剰余金	5	2022年3月31日	2022年6月8日
	第二種優先株式	14	利益剰余金	2	2022年3月31日	2022年6月8日

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	58,893	-	-	58,893
第二種優先株式	7,140	-	-	7,140
合計	66,033	-	-	66,033
自己株式				
普通株式(注)	3,861	2,032	219	5,674
合計	3,861	2,032	219	5,674

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加2,032千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加2,000千株、譲渡制限付株式報酬制度の期中解除に係る増加32千株、単元未満株式の買取による増加0千株であります。

2. 普通株式の自己株式の減少219千株は、譲渡制限付株式報酬へ移行転換による減少219千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年5月16日 取締役会	普通株式	275	利益剰余金	5	2022年3月31日	2022年6月8日
	第二種優先株式	14	利益剰余金	2	2022年3月31日	2022年6月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年5月15日 取締役会	普通株式	399	利益剰余金	7.5	2023年3月31日	2023年6月8日
	第二種優先株式	14	利益剰余金	2	2023年3月31日	2023年6月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金勘定	3,402百万円	3,937百万円
現金及び現金同等物	3,402	3,937

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は持株会社であり、今後も当社主導のもと、グループ全体の経営の効率化を図るとともに、事業部門の分割(分社)を推進し、事業子会社の権限と責任を明確化することで経営の自由度を高め、事業環境の急激な変化に即応できる体制を目指しております。

したがって、当社のマネージメントアプローチは、下記のセグメントから構成されており、当該3つを報告セグメントとしております。

- (1) 石炭事業部門……………石炭の仕入及び販売、豪州ワンボ社に係る関連取引
- (2) 新素材事業部門……………工業用人工ダイヤモンドの製造、仕入及び販売
- (3) 採石事業部門……………岩石の採取、加工及び販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は経常利益をベースとした金額であります。

セグメント間の内部売上高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	石炭事業部門	新素材事業部門	採石事業部門	
売上高				
一時点で移転される財又はサービス	9,593	361	323	10,277
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	-	-	-	-
顧客との契約から生じる収益	9,593	361	323	10,277
その他の収益	2,128	-	-	2,128
外部顧客への売上高	11,721	361	323	12,405
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	11,721	361	323	12,405
セグメント利益	2,630	90	36	2,755
セグメント資産	9,638	360	371	10,369
セグメント負債	10,423	37	150	10,609
その他の項目				
減価償却費(注)	46	9	44	99
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)	-	0	33	33
支払利息	30	-	0	30

(注) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、「長期前払費用」の償却費とその増加額を含めて表示しております。

当連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	石炭 事業部門	新素材 事業部門	採石 事業部門	
売上高				
一時点で移転される財又は サービス	35,641	308	373	36,323
一定の期間にわたり移転さ れる財又はサービス	-	-	-	-
顧客との契約から生じる収 益	35,641	308	373	36,323
その他の収益	3,570	-	-	3,570
外部顧客への売上高	39,211	308	373	39,893
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	39,211	308	373	39,893
セグメント利益	4,067	75	31	4,174
セグメント資産	13,775	264	362	14,401
セグメント負債	17,193	31	122	17,346
その他の項目				
減価償却費(注)	45	8	48	100
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注)	2	0	36	39
支払利息	99	-	0	99

(注) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、「長期前払費用」の償却費とその増加額を含めて表示しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,405	39,893
セグメント間取引消去	-	-
連結財務諸表の売上高	12,405	39,893

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,755	4,174
-	-	-
全社費用等(注)	△399	△454
連結財務諸表の経常利益又は経常損失(△)	2,356	3,719

(注) 全社費用等は、主に住石ホールディングス株式会社及び連結子会社の管理部門並びに全社資産に係る損益であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,369	14,401
セグメント間取引消去	-	-
全社資産(注)	11,207	11,742
連結財務諸表の資産合計	21,576	26,143

(注) 全社資産は、主に住石ホールディングス株式会社及び連結子会社の現金及び預金、投資有価証券並びに管理部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,609	17,346
セグメント間取引消去	△7,155	△12,225
全社負債(注)	768	663
連結財務諸表の負債合計	4,222	5,784

(注) 全社負債は、主に住石ホールディングス株式会社及び連結子会社の本社借入金等による負債であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注1)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費(注2)	99	100	7	6	106	106
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注2)	33	39	-	9	33	48
支払利息	30	99	△29	△57	1	42

(注) 1. 調整額は、管理部門及び全社資産に係る項目であります。

2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、「長期前払費用」の償却費とその増加額を含めて表示しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他の地域		合計
	豪州	その他	
10,239	2,128	38	12,405

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Wambo Coal Pty Limited	2,128	石炭事業部門
水島エネルギーセンター株式会社	2,043	石炭事業部門
王子グリーンリソース株式会社	1,866	石炭事業部門

当連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
水島エネルギーセンター株式会社	11,391	石炭事業部門
王子グリーンリソース株式会社	9,527	石炭事業部門

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位：百万円)

	石炭事業部門	新素材事業部門	採石事業部門	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	18	18

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位：百万円)

	石炭事業部門	新素材事業部門	採石事業部門	全社・消去	合計
減損損失	-	48	-	0	48

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	269.67円	335.34円
1株当たり当期純利益	41.02	68.31
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	35.62	59.10

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	17,354	20,360
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,513	2,513
(うち優先株式残余財産分配額)	(2,499)	(2,499)
(うち優先配当額)	(14)	(14)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	14,840	17,846
普通株式の発行済株式数(千株)	58,893	58,893
普通株式の自己株式数(千株)	3,861	5,674
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	55,032	53,219

(注) 3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,268	3,667
普通株主に帰属しない金額	14	14
(うち優先配当額)	(14)	(14)
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失(△)	2,254	3,652
普通株式の期中平均株式数(千株)	54,941	53,470
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	14	14
(うち優先配当額)	(14)	(14)
普通株式増加数(千株)	8,330	8,330
(うち優先株式)	(8,330)	(8,330)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第二種優先株式 7,140,000株	第二種優先株式 7,140,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	958	738
前払費用	15	15
関係会社短期貸付金	5,634	10,804
未収収益	-	0
未収入金	303	498
流動資産合計	6,910	12,055
固定資産		
有形固定資産		
建物	20	18
工具、器具及び備品	3	5
有形固定資産合計	24	23
無形固定資産		
ソフトウェア	0	5
無形固定資産合計	0	5
投資その他の資産		
関係会社株式	2,967	2,967
関係会社長期貸付金	1,521	1,421
長期未収入金	0	0
長期前払費用	0	0
繰延税金資産	-	9
その他	44	44
投資その他の資産合計	4,533	4,441
固定資産合計	4,557	4,470
資産合計	11,467	16,525

(単位:百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
関係会社短期借入金	-	3,670
未払金	22	7
未払費用	11	8
未払消費税等	6	1
未払法人税等	40	2
預り金	4	4
賞与引当金	12	12
役員賞与引当金	22	26
流動負債合計	117	3,730
固定負債		
繰延税金負債	3	-
退職給付引当金	16	17
資産除去債務	10	10
固定負債合計	29	27
負債合計	145	3,757
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,501	2,501
資本剰余金		
資本準備金	301	301
その他資本剰余金	940	948
資本剰余金合計	1,241	1,249
利益剰余金		
利益準備金	111	140
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,939	9,693
利益剰余金合計	8,050	9,833
自己株式	△471	△815
株主資本合計	11,321	12,768
純資産合計	11,321	12,768
負債純資産合計	11,467	16,525

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高		
経営指導料	208	203
売上高合計	208	203
売上総利益	208	203
販売費及び一般管理費	377	426
営業損失(△)	△169	△223
営業外収益		
受取利息	29	57
受取配当金	212	2,190
その他	2	1
営業外収益合計	243	2,249
営業外費用		
支払利息	-	3
自己株式取得費用	0	3
その他	1	3
営業外費用合計	1	9
経常利益	72	2,017
特別利益		
関係会社株式売却益	303	-
短期売買利益受贈益	-	13
特別利益合計	303	13
税引前当期純利益	375	2,030
法人税、住民税及び事業税	△32	△31
法人税等調整額	△0	△11
法人税等合計	△32	△42
当期純利益	407	2,072

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本剰 余金	資本剰 余金合 計	利益 準備金	その他 利益剰 余金 繰越利 益剰余 金	利益剰 余金合 計			
当期首残高	2,501	301	938	1,239	94	7,728	7,821	△511	11,051	11,051
当期変動額										
当期純利益						407	407		407	407
剰余金の配当						△178	△178		△178	△178
利益準備金の積立					18	△18	-		-	-
自己株式の取得								△0	△0	△0
自己株式の処分			2	2				39	41	41
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										-
当期変動額合計	-	-	2	2	18	211	229	39	270	270
当期末残高	2,501	301	940	1,241	111	7,939	8,050	△471	11,321	11,321

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本剰 余金	資本剰 余金合 計	利益 準備金	その他 利益剰 余金 繰越利 益剰余 金	利益剰 余金合 計			
当期首残高	2,501	301	940	1,241	111	7,939	8,050	△471	11,321	11,321
当期変動額										
当期純利益						2,072	2,072		2,072	2,072
剰余金の配当						△289	△289		△289	△289
利益準備金の積立					29	△29	-		-	-
自己株式の取得								△376	△376	△376
自己株式の処分			8	8				32	40	40
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										-
当期変動額合計	-	-	8	8	29	1,754	1,783	△344	1,447	1,447
当期末残高	2,501	301	948	1,249	140	9,693	9,833	△815	12,768	12,768

5. その他

役員の異動等

本日発表の「役員人事、組織改正及び人事異動に関するお知らせ」をご参照下さい。